

難聴・言語障害特別支援学級及び通級指導教室の現状(2)

—難聴・言語障害学級や通級指導教室がインクルーシブ教育システムにおいて果たす機能—

○牧野泰美¹・久保山茂樹¹・小林倫代²・原田公人¹・滑川典宏¹

(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所¹・横浜薬科大学²)

KEY WORDS: 通常の学級との連携・個別の指導計画・早期からの支援

I. はじめに

難聴・言語障害学級や通級指導教室（「難言学級や教室」と記す）は「多様な学びの場」の1つとしての役割を持つ。また、担当者は子どもへの指導を基本としながらも、校内や地域の特別支援教育体制で重要な役割を果たしてきた。本稿では、こうした難言学級や教室がインクルーシブ教育システムにおいて果たす機能について全国調査結果から報告する。

II. 手続き

2016年度『全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査』のうち「調査項目C学級・教室の経営等」を分析した。

III. 結果

1. 通常の学級との連携

(1) 難言学級や教室における指導に関する連携

難言学級や教室で行う指導に関して行う通常の学級との連携について、選択肢から複数回答可で回答を求めた結果を図1に示した。「通常の学級の授業や行事等を参観する」が最も多く、次いで「電話」「連絡帳」による情報交換であった。

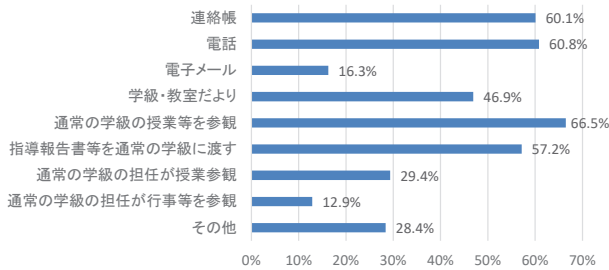


図1 難言学級や教室における指導に関する連携

(2) 通常の学級における学習や生活に関する連携

通常の学級における学習や生活に関して行う通常の学級との連携について、選択肢から複数回答可で回答を求めた結果を図2に示した。「通常の学級の担任から、指導対象児について相談を受ける」が最も多く、次いで「通常の学級の担任から、指導対象児以外の児童・生徒について相談をうける」「通常の学級で指導対象児を支援する」であった。

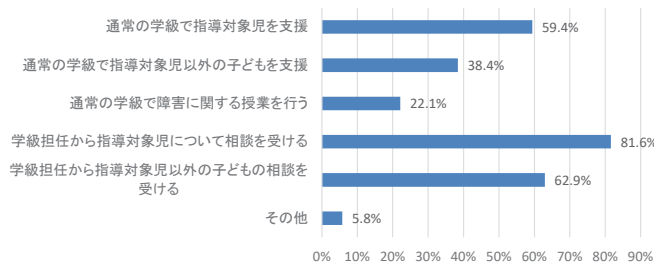


図2 通常の学級における学習や生活に関する連携

(3) 設置校内や地域での役割等について

設置校内や地域の特別支援教育体制で果たしている役割について、選択肢から複数回答可として回答を求めた。回答が多かった順に「校内委員会等の委員」63.8%、「校内の特別支援教育コーディネーター」49.5%、「地域の教育支援委員会の委員」26.6%、「就学時健診における言語スクリーニング」25.5%「地域の専門家（巡回相談）チームの委員」11.1%であった。

(4) 個別の指導計画の作成

指導対象児の個別の指導計画の作成について、選択肢から回答を求めた結果を図3に示した。

「難言教育担当者が作成し通常の学級の担任に渡す」と「難言教育担当者が作成し通常の学級の担任と協議して共有している」がほぼ同数であった。「難言教育担当者が作成し、通常の学級の担任と協議・共有する」と「難言教育担当者と通常の学級の担任が協議して作成する」を合わせると47.9%であり、通常の学級の担任が作成に関与しているのは半数弱であった。

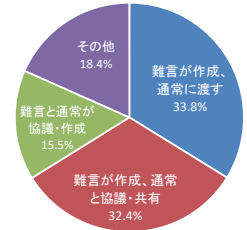


図3 個別の指導計画の作成

4. 幼児への指導

(1) 相談や指導の開始年齢

幼児の相談や指導をしている難言学級や教室に対して、開始年齢について回答を求めた結果を図4に示した。相談の開始は、3歳台が最も多く、次いで5歳台、4歳台の順であった。指導の開始は5歳台が最も多く、次いで6歳台、4歳台の順であった。

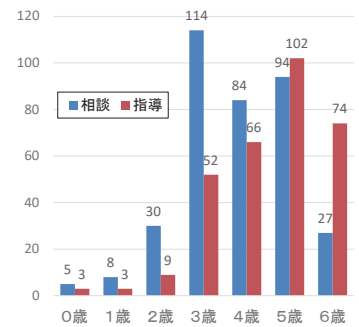


図4 幼児の相談や指導開始

(2) 幼児の指導の場への紹介者

幼児の指導をしている難言学級や教室への紹介者について選択肢から複数回答可として回答を求めた。回答が多かった順に「幼稚園」が271件、「保育所」と「保護者から直接」が同数で267件、「教育委員会」が194件、「認定こども園」が127件であった。「療育機関」「医療機関」からの紹介は、これらよりも少なかった。

(3) 乳幼児健診での役割

難言教育担当者が乳幼児健診において相談員等となっている場合があり、その実態について、選択肢で複数回答可として回答を求めた。「1歳半健診相談員」となっている担当者が5件、「1歳半健診後指導員」が4件、「3歳児健診相談員」が13件、「3歳児健診後指導員」が6件、「その他の健診相談員」が16件、「その他の健診後指導員」が4件であった。

IV. まとめ

難言教育担当者は様々な方法で通常の学級の担任と連携しており、難言学級・教室での指導の充実や指導対象児の通常の学級での学習及び生活の充実を目指していた。通常の学級の担任から、対象児以外の子どもについて相談をうける難言担当者の割合は前回よりも増加しており、特別支援教育の専門家としての役割が期待されていると言える。

個別の指導計画の作成について、通常の学級と連携している難言学級・教室は半数弱であった。新学習指導要領の実施に向けて、個別の指導計画の作成に関する連携は重要である。

難言教育担当者は、校内や地域の特別支援教育体制において様々な役割を担ってきており、インクルーシブ教育システムの推進において重要な機能を果たしていると考えられる。

(MAKINO Yasumi, KUBOYAMA Shigeki, KOBAYASHI Michiyo, HARADA Kimihito, NAMEKAWA Norihiro)